

貸借対照表

令和5年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	20,066,369	23,646,940	△ 3,580,571
未収金	4,879,511	4,880,011	△ 500
流動資産合計	24,945,880	28,526,951	△ 3,581,071
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,966,340,549	1,993,099,012	△ 26,758,463
定期預金	18,390,581	18,390,581	0
基本財産合計	1,984,731,130	2,011,489,593	△ 26,758,463
(2) 特定資産			
運営強化資金引当預金	34,213,000	34,213,000	0
支払助成金加算積立資産	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000
特定資産合計	44,213,000	46,213,000	△ 2,000,000
(3) その他固定資産			
敷 金	928,800	928,800	0
電話加入権	3,000	3,000	0
什器備品	16,434	20,918	△ 4,484
ソフトウェア	54,558	72,162	△ 17,604
その他固定資産合計	1,002,792	1,024,880	△ 22,088
固定資産合計	2,029,946,922	2,058,727,473	△ 28,780,551
資産合計	2,054,892,802	2,087,254,424	△ 32,361,622
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,235,645	19,632,708	△ 397,063
流動負債合計	19,235,645	19,632,708	△ 397,063
負債合計	19,235,645	19,632,708	△ 397,063
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,893,272,730	1,922,681,593	△ 29,408,863
指定正味財産合計	1,893,272,730	1,922,681,593	△ 29,408,863
(うち基本財産への充当額)	(1,893,272,730)	(1,922,681,593)	(△ 29,408,863)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	142,384,427	144,940,123	△ 2,555,696
(うち基本財産への充当額)	(91,458,400)	(88,808,000)	(2,650,400)
(うち特定資産への充当額)	(44,213,000)	(46,213,000)	(△ 2,000,000)
正味財産合計	2,035,657,157	2,067,621,716	△ 31,964,559
負債及び正味財産合計	2,054,892,802	2,087,254,424	△ 32,361,622

正味財産増減計算書

令和 5年 1月 1日から令和 5年12月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	25,994,065	25,814,621	179,444
② 特定資産運用益			
運営強化資金引当預金受取利息	102,639	100,787	1,852
支払助成金加算積立資産受取利息	5,500	7,900	△ 2,400
③ 受取寄附金			
受取寄附金	0	100,000,000	△ 100,000,000
④ その他収益			
過年度助成金戻り収益	1,200	1,177,749	△ 1,176,549
経常収益計	26,103,404	127,101,057	△ 100,997,653
(2) 経常費用			
① 事業費	25,930,544	25,903,026	27,518
支払助成金	20,536,593	20,325,513	211,080
(試験研究助成 1)	(15,215,000)	(15,640,000)	(△ 425,000)
(試験研究助成 2)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(国際交流助成 1)	(2,321,593)	(869,516)	(1,452,077)
(国際交流助成 2)	(400,000)	(939,797)	(△ 539,797)
(研究成果の出版助成 1)	(200,000)	(176,000)	(24,000)
(研究成果の出版助成 2)	(200,000)	(290,200)	(△ 90,200)
(研究発表等の開催助成 1)	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)
(研究発表等の開催助成 2)	(0)	(210,000)	(△ 210,000)
給料手当	245,960	220,501	25,459
会議費	148,367	121,836	26,531
旅費交通費	20,940	58,841	△ 37,901
通信運搬費	239,196	300,500	△ 61,304
減価償却費	15,347	35,743	△ 20,396
消耗什器備品費	0	189,065	△ 189,065
消耗品費	115,702	283,226	△ 167,524
印刷製本費	441,150	512,030	△ 70,880
光熱水料費	421,357	418,344	3,013
賃借料	1,741,269	1,741,269	0
諸謝金	2,004,663	1,617,099	387,564
雑費	0	79,059	△ 79,059

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	5,378,956	5,103,438	275,518
給料手当	848,410	707,789	140,621
福利厚生費	119,609	116,662	2,947
研修費	11,000	0	11,000
会議費	191,342	23,289	168,053
旅費交通費	141,500	38,990	102,510
通信運搬費	165,920	153,001	12,919
減価償却費	6,741	101,964	△ 95,223
消耗什器備品費	0	217,055	△ 217,055
消耗品費	206,114	233,896	△ 27,782
印刷製本費	314,953	211,730	103,223
光熱水料費	494,636	491,099	3,537
賃借料	1,514,663	1,514,663	0
諸謝金	846,982	863,191	△ 16,209
諸会費	111,000	111,000	0
租税公課	1,100	1,100	0
雑費	404,986	318,009	86,977
経常費用計	31,309,500	31,006,464	303,036
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,206,096	96,094,593	△ 101,300,689
基本財産評価損益等	2,650,400	△ 9,367,000	12,017,400
有価証券売却益	0	1,825,000	△ 1,825,000
基本財産評価損益	2,650,400	△ 11,192,000	13,842,400
評価損益等計	2,650,400	△ 9,367,000	12,017,400
当期経常増減額	△ 2,555,696	86,727,593	△ 89,283,289
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,555,696	86,727,593	△ 89,283,289
一般正味財産期首残高	144,940,123	58,212,530	86,727,593
一般正味財産期末残高	142,384,427	144,940,123	△ 2,555,696
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	23,330,502	24,221,032	△ 890,530
②基本財産評価損益等	△ 27,845,300	△ 99,566,500	71,721,200
③一般正味財産への振替額	△ 24,894,065	△ 125,814,621	100,920,556
当期指定正味財産増減額	△ 29,408,863	△ 201,160,089	171,751,226
指定正味財産期首残高	1,922,681,593	2,123,841,682	△ 201,160,089
指定正味財産期末残高	1,893,272,730	1,922,681,593	△ 29,408,863
III 正味財産期末残高	2,035,657,157	2,067,621,716	△ 31,964,559

(注) 事業費の支払助成金のうち、「助成1」はエネルギー・リサイクル分野への助成に充てる分、「助成2」は総合防災科学分野への助成に充てる分である。

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 1月 1日から令和 5年12月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	18,195,846	7,798,219	25,994,065
② 特定資産運用益			
運営強化資金引当預金受取利息	102,639	0	102,639
支払助成金加算積立資産受取利息	5,500	0	5,500
③ 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
④ その他収益			
過年度助成金戻り収益	1,200	0	1,200
経常収益計	18,305,185	7,798,219	26,103,404
(2) 経常費用			
① 事業費	25,930,544	0	25,930,544
支払助成金	20,536,593		20,536,593
(試験研究助成 1)	(15,215,000)		(15,215,000)
(試験研究助成 2)	(1,000,000)		(1,000,000)
(国際交流助成 1)	(2,321,593)		(2,321,593)
(国際交流助成 2)	(400,000)		(400,000)
(研究成果の出版助成 1)	(200,000)		(200,000)
(研究成果の出版助成 2)	(200,000)		(200,000)
(研究発表等の開催助成 1)	(1,200,000)		(1,200,000)
(研究発表等の開催助成 2)	(0)		(0)
給料手当	245,960		245,960
会議費	148,367		148,367
旅費交通費	20,940		20,940
通信運搬費	239,196		239,196
減価償却費	15,347		15,347
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	115,702		115,702
印刷製本費	441,150		441,150
光熱水料費	421,357		421,357
賃借料	1,741,269		1,741,269
諸謝金	2,004,663		2,004,663
雑費	0		0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	合計
②管理費	0	5,378,956	5,378,956
給料手当		848,410	848,410
福利厚生費		119,609	119,609
研修費		11,000	11,000
会議費		191,342	191,342
旅費交通費		141,500	141,500
通信運搬費		165,920	165,920
減価償却費		6,741	6,741
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		206,114	206,114
印刷製本費		314,953	314,953
光熱水料費		494,636	494,636
賃借料		1,514,663	1,514,663
諸謝金		846,982	846,982
諸会費		111,000	111,000
租税公課		1,100	1,100
雑費		404,986	404,986
経常費用計	25,930,544	5,378,956	31,309,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,625,359	2,419,263	△ 5,206,096
基本財産評価損益等	1,855,280	795,120	2,650,400
有価証券売却益	0	0	0
基本財産評価損益	1,855,280	795,120	2,650,400
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	1,855,280	795,120	2,650,400
当期経常増減額	△ 5,770,079	3,214,383	△ 2,555,696
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,770,079	3,214,383	△ 2,555,696
一般正味財産期首残高	105,211,149	39,728,974	144,940,123
一般正味財産期末残高	99,441,070	42,943,357	142,384,427
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	16,331,351	6,999,151	23,330,502
②基本財産評価損益等	△ 19,491,710	△ 8,353,590	△ 27,845,300
③一般正味財産への振替額	△ 17,425,845	△ 7,468,220	△ 24,894,065
当期指定正味財産増減額	△ 20,586,204	△ 8,822,659	△ 29,408,863
指定正味財産期首残高	1,346,163,330	576,518,263	1,922,681,593
指定正味財産期末残高	1,325,577,126	567,695,604	1,893,272,730
III 正味財産期末残高	1,425,018,196	610,638,961	2,035,657,157

(注) 事業費の支払助成金のうち、「助成1」はエネルギー・リサイクル分野への助成に充てる分、「助成2」は総合防災科学分野への助成に充てる分である。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券…決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

但し、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法改正後最初の事業年度である平成20年度、または償却可能限度額まで償却が終了した翌期のいずれか遅い方の事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

ソフトウェア…自社利用のソフトウェアであり、利用可能期間を5年と見積もり、定額法により減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、事業財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産管理規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

債券については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

③ 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,993,099,012	0	26,758,463	1,966,340,549
定期預金	18,390,581	0	0	18,390,581
小計	2,011,489,593	0	26,758,463	1,984,731,130
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	0	0	34,213,000
支払助成金加算積立資産	12,000,000	0	2,000,000	10,000,000
小計	46,213,000	0	2,000,000	44,213,000
合計	2,057,702,593	0	28,758,463	2,028,944,130

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,966,340,549	(1,874,882,149)	(91,458,400)	(0)
定期預金	18,390,581	(18,390,581)	(0)	(0)
小計	1,984,731,130	(1,893,272,730)	(91,458,400)	(0)
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	(0)	(34,213,000)	(0)
支払助成金加算積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小計	44,213,000	(0)	(44,213,000)	(0)
合計	2,028,944,130	(1,893,272,730)	(135,671,400)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,410,970	1,394,536	16,434
ソフトウェア	1,760,400	1,705,842	54,558
合計	3,171,370	3,100,378	70,992

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	201,456,849	211,410,000	9,953,151
事業債	979,721,200	1,002,878,300	23,157,100
合計	1,181,178,049	1,214,288,300	33,110,251

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	24,894,065

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

9. その他

特定資産のうち、できるだけ多くの助成金を長期安定的に確保するため、平成31年度から令和10年度までの通常の支払助成金に加算して使用する「支払助成金加算積立資産」を設定している。

(本年度の積立限度額は1,000万円。資産の増減、財源については注記3、4のとおり)